

**主な出来事**

**【内政】**

●澤田駐アンゴラ日本国大使が日本の支援のもとルンダ・ノルテ州の難民居住地に建設されたコンゴ(民)難民子女を対象とした学校の開校式に出席。

●今年6月、第7回MPLA特別党大会が開催予定である。同党大会において中央委員会メンバーが増員される見込み。

**【外交】**

●5日～7日の日程でマッタレウラ伊大統領がアンゴラを公式訪問。ロウレンソ大統領との会談の他、経済協力に係る文書署名、国会での演説等を行った。

**【経済】**

●2月5日、ルアンダにてフランス・アンゴラ企業フォーラムが開催された。同イベントにはロジスティック、金融、石油、農業等様々な分野で活動する18社のフランス企業が参加した。

●12日、ロウレンソ大統領は、ジェロニモ石油担当副大臣を同職から罷免し、新設される国家石油・ガス庁(ANPG)長官に任命した。

**内政**

**1. アンゴラの自由度**

5日、米国際NGOであるフリーダム・ハウスは最新の「世界自由度報告書」を発表した。同報告書の中で、アンゴラは依然として「不自由」な国のカテゴリーに入るが、政治、市民の自由に関する権利における改善が見られるとした。また今回の報告書では、アンゴラ、エチオピア、エクアドル、アルメニアにおける自由度において特筆に値する改善が見られた([AP 2/7](#))。

**2. カビンダでの独立運動**

カビンダ独立運動(MIC)によれば、2018年1月末以降、MIC代表及び副代表を含む同グループの74人の活動家がアンゴラ警察により勾留されている。ポルトガル通信社(LUSA)によれば、MICは今月2月1日に、シムランブコ条約(注：1885年調印、カビンダをポルトガルの保護領として認

めた)締結134周年を記念したイベントを行う予定でありそのための準備を進めていた由([DW 2/8](#))。

**3. 第7回特別党大会**

シリンビンビMPLA経済担当役員(国会議員で同党政治局メンバー)によれば、第7回MPLA特別党大会は今年6月に開催される見通しである。同氏によれば、昨今の党員の増加及び組織の肥大化を受け、党大会を経てMPLA中央委員会を拡大する意向である([JA 2/12](#))。

**4. 汚職対策**

イジノ・カルネイロ元ルアンダ州知事及びマヌエル・ラベライス元マスコミ大臣は過去に公職に就いていた時代に汚職に関与したとして政府から容疑者として指定されており、両者とも国外への渡航を禁じられている。尚2名の容疑者は現在国会議員であり議員活動については継続して行う([JA 2/14](#))。

**5. 日本の難民支援**

18日、ルンダ・ノルテ州のロヴァ難民居住地にて、澤田駐アンゴラ日本国大使臨席のもと、8,400人とされる国内に滞在するコンゴ（民）難民子女が通うための学校校舎の開校式が執り行われた。同校舎は日本の支援を受けて設立されたもので合計8つの教室を擁する。式典にて澤田日本国大使は、難民支援の一環として今後新たに総額80万米ドル相当の食糧支援並びに農業促進活動を実施すると述べた（[AP 2/19](#)）。

## 6. 新法案の議論

国家中小零細企業支援院(Instituto Nacional de Apoio às Micro, Pequenas e Médias Empresas)が草案した「国内企業振興法案」について、現在国内企業家層の間で議論が行われている。現状同法案はアンゴラ政府及び公社がプロジェクト形成を行う際、全体予算の25%については現地の中小零細企業から物資獲得及びサービスの提供を受ける必要があると規定する内容となっている（[OBS 2/19](#)）。

## 外交

### 1. 伊大統領の当地訪問

(1) 本5日、セルジョ・マッタレッラ伊大統領はロウレンソ大統領からの招待に応じる形でアンゴラ公式訪問をスタートさせる。主な訪問日程は明6日以降開始され、ロウレンソ大統領との会談、記者会見、ディビナ・プロヴィデンシア病院訪問、国立軍事歴史博物館訪問、アンゴラ議会での演説等が予定されている（[JA 2/5](#)）。

(2) 6日、ロウレンソ大統領とマッタレッラ伊大統領は共同記者会見を開いた。ロウレンソ大統領は、現在保健、農業、教育、運輸、石油、防衛部門に集中しているアンゴラ・イタリア間の投資分野を多角化することが重要であると述べた（[AP 2/6](#)）。マッタレッラ伊大統領は、アフリカ大陸における安定及び多国間理解を深める上でアンゴラの役割は重要であると述べ、アンゴラのアフリカにおける平和構築への努力を賞賛した（[AP 2/6](#)）。

(3) 6日、アンゴラとイタリアは、両国間の経済協力を強化する内容の覚書に署名を行った。同

文書は、観光、アグリビジネス、漁業、エネルギー部門（特に再生可能エネルギー）における経済・貿易関係の強化を目指す内容である。農業部門においては食糧自給率を増加させ食糧輸入を減少させることを目的とした持続可能な農業プロジェクトの実施が見込まれている（[AP 2/6](#)）。

(4) 7日、国会にてマッタレッラ伊大統領は、イタリアはアンゴラにおいて進められている政治改革及び経済成長への歩みを支援すると述べた。またアンゴラにはいかなる時もイタリアとの友情及び支援を期待してもらって良いとも述べた。同大統領によれば、イタリアの対アフリカ投資総額は中国、UAEに次ぎ第三位である（[JA 2/7](#)）。

### 2. アンゴラ・カタール関係

3日、アンゴラとカタールは、両国首都間を空の便で結ぶための運輸部門協定に署名を行った。同協定への署名を目的に、今月2日以降りカルド・アブレウ運輸大臣をヘッドとし、空港管理会社(ENANA)とアンゴラ国営航空(TAAG)の幹部から構成されるアンゴラ運輸省ミッションがカタールを訪問している（[AN 2/3](#)）。

### 3. コンゴ（民）大統領訪問

5日、ルアンダにてロウレンソ大統領はフェリックス・チセケディ／コンゴ（民）大統領と会談を行い、大湖地域及びギニア湾地域という不安定な地域に位置する両国は、防衛、安全保障及び公共の規律を保つ上で協力を行う旨合意した。また双方は経済分野における協力強化についても確認した（[JA 2/5](#)）。

### 4. AU 首脳会合

(1) 10日、アディスアベバにて開催されている第32回アフリカ連合(AU)首脳会合にロウレンソ大統領に代わり出席しているアウグスト外務大臣は、Matt Harrington 米務省南部アフリカ地域担当次官補と会談を行った。米国はアンゴラにおいて石油部門以外での投資を増加させたい意向（[AP 2/10](#)）。

(2) アウグスト外務大臣によれば、アンゴラはアフリカ連合(AU)において6番目に予算分担金が大きい国である。同連合の通常予算は約2億800

0万米ドルで、2019年、アンゴラはこの内約2760万米ドルを拠出([OBS 2/10](#))。

## 5. 中国大使の離任

12日、Cui Aimin駐アンゴラ中国大使は自身の離任表敬のためロウレンソ大統領を訪問した。中国大使は表敬訪問後記者団に対し、同国はアンゴラの社会経済成長を支援するために新たな投資を呼び込みことを促進すると述べた。また中国がアンゴラにおけるプロジェクト実施のために用意した20億米ドルの融資について、プロジェクトごとに融資決定を行う形となると述べた([JA 2/13](#))。

## 6. ポルトガル外相の訪問

ルアンダ訪問を終えたアウグスト・サントス・シルヴァ葡外相によれば、ポルトガルのマルセロ・デ・ソウザ大統領は3月5日～9日の日程でアンゴラを訪問予定であり、大統領訪問に際しアンゴラ政府がポルトガル企業に負う債務状況の進捗について明らかにされる見込み([JA 2/18](#))。

## 7. ウルグアイ外相の訪問

18日、ルアンダを訪問中のRodolfo Nin Novoaウルグアイ外相は、アンゴラ政府との間でビジネス査証発給の簡素化を含む計4つの合意書に署名を行った。また両国は税関、高等教育、科学技術・イノベーション等の分野で協力を行うことを行うことを確認し、この中にはアンゴラの国際関係大学とウルグアイの外交アカデミー間での協力も含まれる([AP 2/18](#))。

## 8. 対ロシア関係

Vladir Tararov駐アンゴラロシア大使によれば、プーチン大統領はロウレンソ大統領を今年4月のロシア訪問に招待している。ロウレンソ大統領の訪口が実現すればアンゴラにおけるヘリコプターメンテナンス工場の建設等様々な契約の署名が行われることになる模様([JA 2/15](#))。

## 9. サントメ・プリンシペ首相の訪問

25日、ルアンダにてロウレンソ大統領はジョルジ・ボン・ジェズス/サントメ・プリンシペ首相と会談を行った。同首相のアンゴラ訪問はロウレンソ大統領からの招待により実現したものであ

る。駐アンゴラ・サントメ・プリンシペ大使は、会談の中では両国の協力分野の拡大、サントメ・プリンシペが今後アンゴラの民間セクターへの投資を促進させる意向である旨等について話し合われた([AP 2/25](#))。

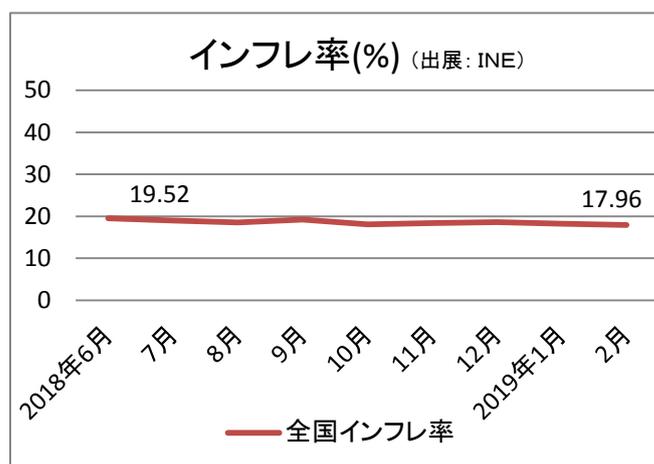
## 経済

### 1 主要経済指標

#### (1) 物価

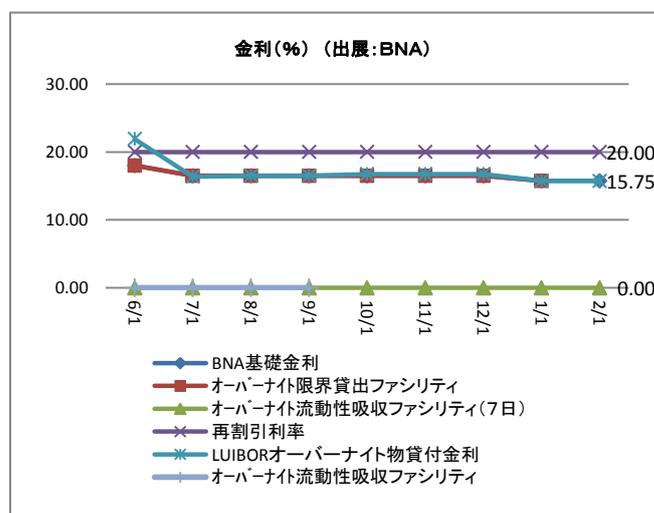
国家統計院(INE)が発表したアンゴラ全国版の2月期年間インフレ率は、17.96%。月間物価上昇率は2.20%。

最も物価上昇に影響を与えたのは、モノ・サービス(1.57%)、教育(1.56%)、ホテル・カフェ・レストラン(1.56%)、衣服・靴(1.34%)



#### (2) 金利

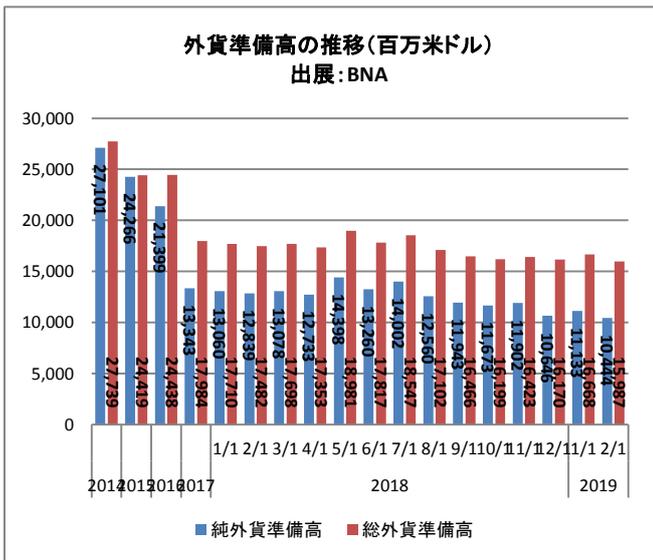
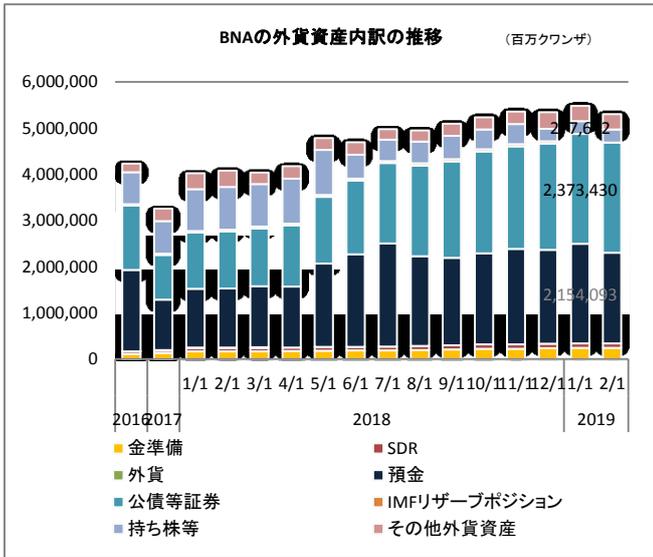
金融政策委員会(CPM)は開催されず。



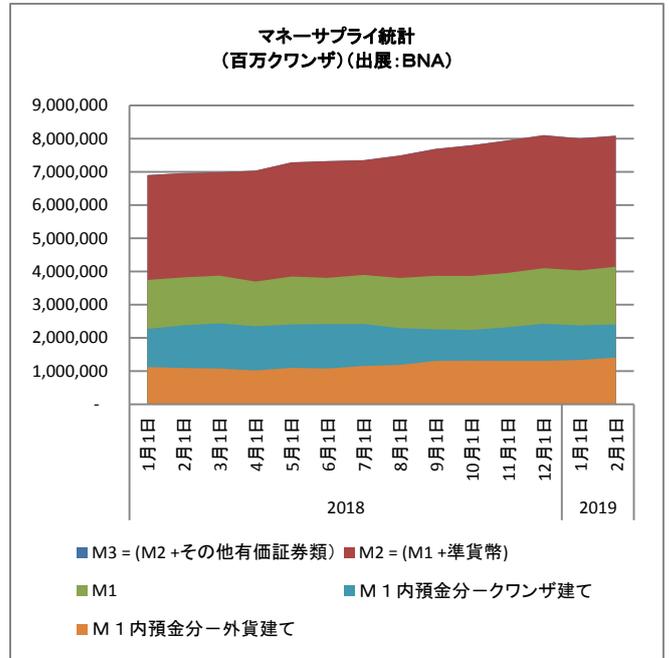
### (3) 為替市場

2月28日、為替相場は1 USD = 314.15745AKZ  
で推移。

### (4) BNA 発表の外貨準備高統計

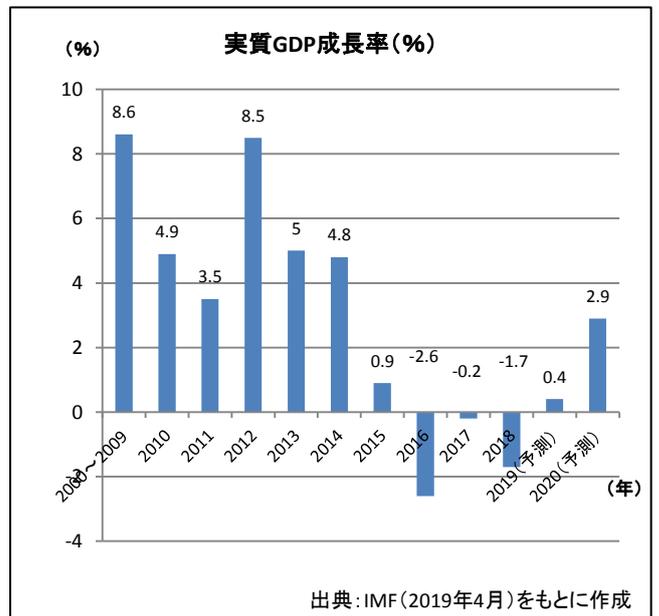


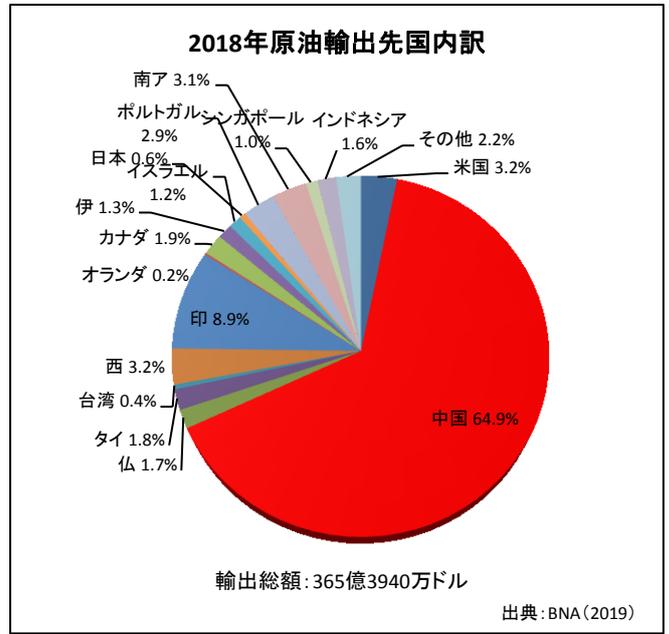
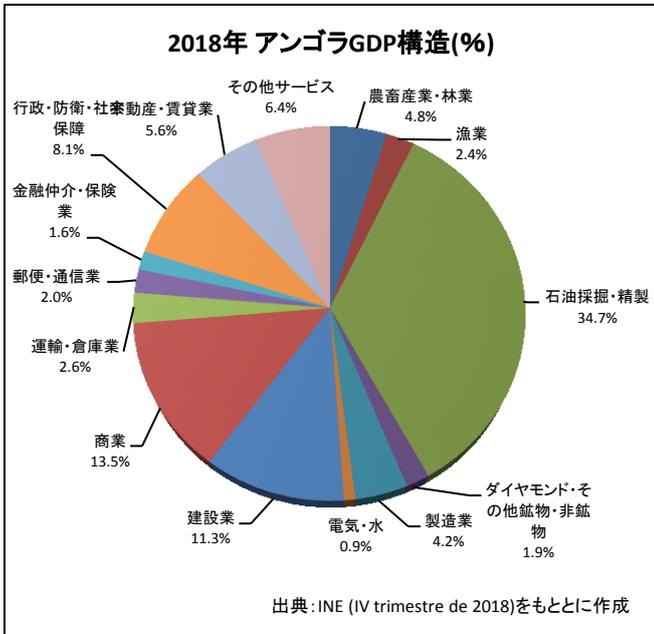
### (5) マネーサプライ統計



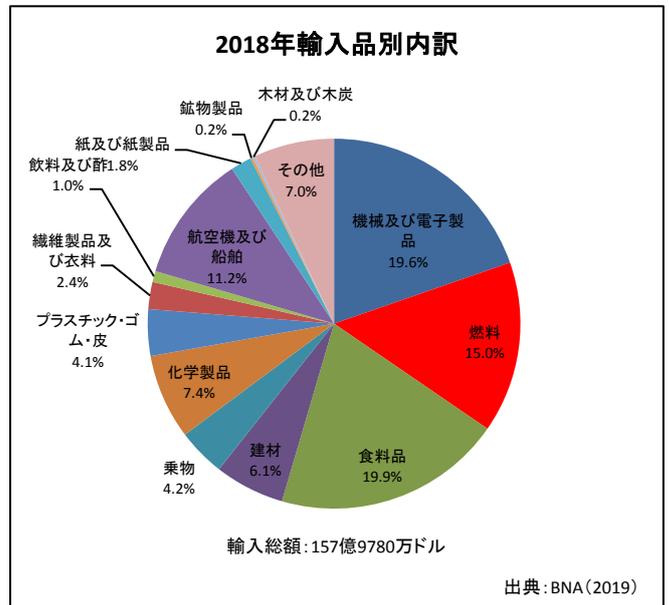
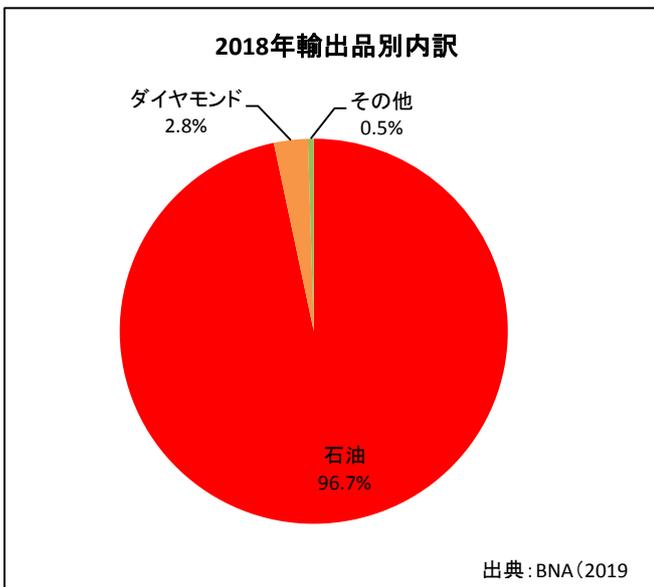
2018	8月1日	9月1日	10月1日	11月1日	12月1日	2019年	1月1日	2月1日	百万クワンザ
M3 = (M2 + その他有価証券類)	7,495,572	7,696,888	7,806,843	7,950,851	8,110,925	8,015,508	8,094,137	8,094,137	M3 = (M2 + その他有価証券類)
M2 = (M1 + 準貨幣)	7,490,309	7,691,451	7,801,159	7,946,160	8,101,541	8,006,076	8,087,186	8,087,186	M2 = (M1 + 準貨幣)
M1	3,803,918	3,868,839	3,865,442	3,957,589	4,098,115	4,032,576	4,142,574	4,142,574	M1
M1内現金等流通分	328,642	308,188	318,146	332,806	371,097	326,911	334,261	334,261	M1内現金等流通分
M1内預金分	3,475,276	3,560,651	3,547,296	3,624,784	3,727,018	3,705,665	3,808,313	3,808,313	M1内預金分
M1内預金分-クワンザ建て	2,292,715	2,257,070	2,235,444	2,320,117	2,421,574	2,373,305	2,403,286	2,403,286	M1内預金分-クワンザ建て
M1内預金分-外貨建て	1,182,561	1,303,582	1,311,852	1,304,667	1,305,444	1,332,360	1,405,027	1,405,027	M1内預金分-外貨建て

### (6) GDP 及び成長率

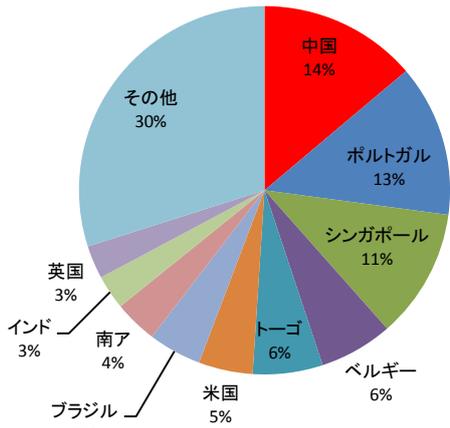




## (7) 主要貿易統計



### 2018年輸入先国内訳

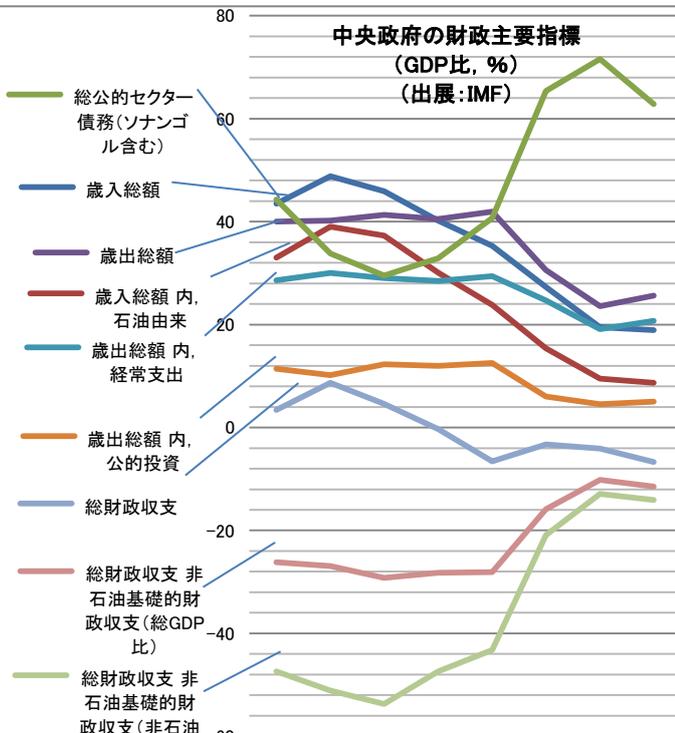


輸入総額: 157億9780万ドル

出典: BNA (2019)

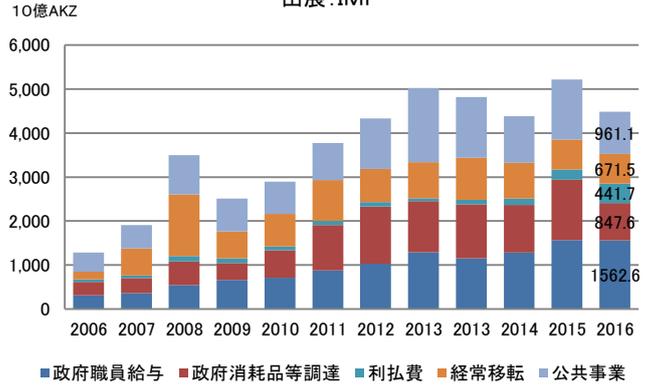
### 中央政府の財政主要指標 (GDP比, %)

(出展: IMF)



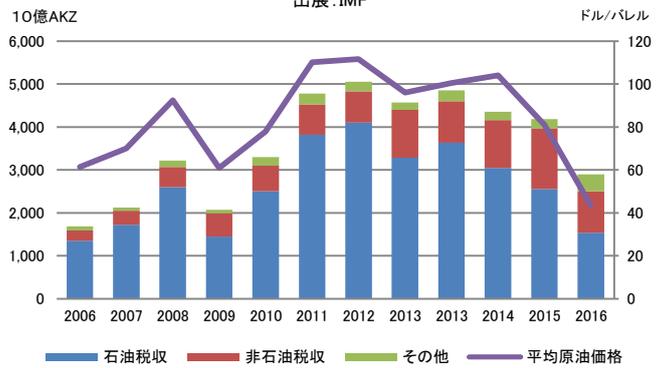
### 経常支出の推移

出展: IMF



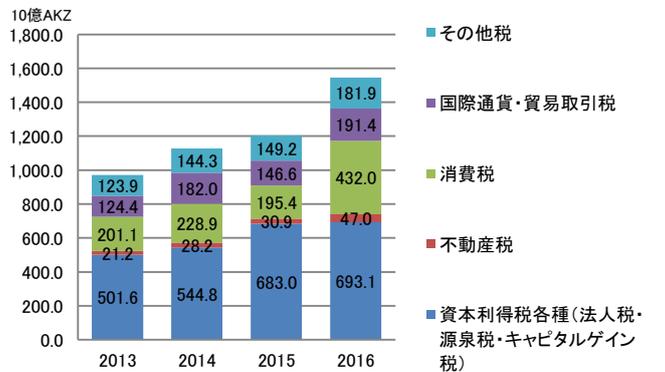
### 税収の推移

出展: IMF



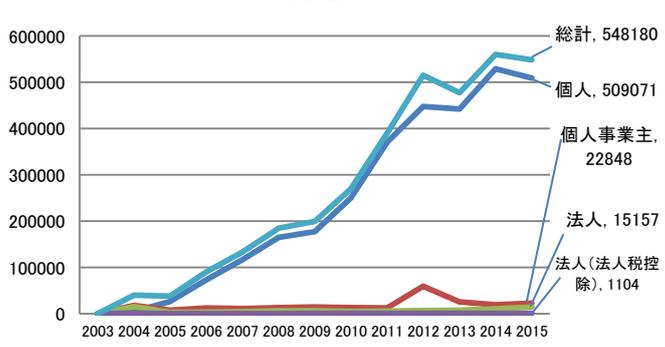
### 非石油税収の推移

出展: 財務省



### 納税者数の推移

出展: 国税庁



## 2. 石油・ガス

### (1) 原油輸出の減少

2018年第四四半期において、ソナンゴルは9万2211トンの原油を輸出し、これにより得られた収入は約4000万米ドル。右輸出量は同年第三四半期の31万6342トン（収入は約1億5000万米ドル）から大幅に減少（[AP 1/29](#)）。

### (2) 国家石油・ガス庁

12日、ロウレンソ大統領は、ジェロニモ石油担当副大臣を同職から罷免し、新設される国家石油・ガス庁（ANPG）長官に任命した。空席となった石油担当副大臣のポストにはこれまでソナンゴルグループの関連会社であるSONAMET代表を務めていたジョゼ・アレシャンドレ・バローゾ氏が起用された（[AN 2/13](#)）。先日ソナンゴルが有していたコンセッショナリーとしての権限を新設されたANPGに移譲することを許可する内容の大統領令（2月6日付け）が官報に記載されていた（EX 2/8）。

### (3) Sonadrill 社立ち上げ

ソナンゴルが発出したプレスリリースによれば、ソナンゴルとSeadrill Limited（オフショア石油掘削の専門会社）は新しくSonadrill社を立ち上げ、同社はオフショアにおける掘削オペレーション等に従事する。同パートナーシップは2月6日に締結され、双方ともに50%の資本参加を行う（[ME 2/14](#)）。

### (4) 石油部門

ロウレンソ大統領は新石油担当副大臣及び国家石油・ガス庁取締役会メンバーの就任式に際し、2021年以降ルアンダ精油所拡大計画を開始し、現在の精製能力を4倍に引き上げたい意向を明らかにした。また、ロビト及びカビンダ精油所建設も推進し石油製品輸入を削減する予定であると述べた。また、2019-2025年にかけての石油鉱区国際入札戦略計画は既に承認されているとも付言した。ジェロニモ国家石油・ガス庁長官は、同庁は石油・ガスの他にバイオ燃料分野も所管すると発言（[JA 2/15](#)）。

### (5) 韓国製ドリルシップ

ソナンゴルは韓国で建設最終過程にある二隻のドリルシップを105日以内に受け取るようになる。ソナンゴルは当該ドリルシップ獲得に係る契約を2018年12月末に結んでおり、当初の購入価格から約4億米ドルの値下げに成功している（[AP 2/14](#)）。

### (6) ソナンゴル設立43周年

ソナンゴル設立43周年を記念した記者会見の場において、サトゥルニノ・ソナンゴル総裁は、ソナンゴルグループの2018年の収入は177億米ドルであったと述べた。この内、89億米ドルはコンセッショナリーとして得られた額で、残りの収入はグループ会社、資本参加による配当金によって計上されたものである由。ソナンゴル総裁によれば、同社が進める支出削減政策により同年ソナンゴルは合計14億8300万米ドルの節約に成功した（[AP 2/25](#)）。

### (7) ルアンダ精油所

ジョアキン・デ・ソウザ・フェルナンデス／SONAREF総裁によれば、2021年末までにルアンダ精油所はガソリンの生産量を現在の300トンから1200トンに増加させる見込み。伊ENIとの共同プロジェクトにおいて計画されている生産能力の向上のために、今後新しく精油施設を建設する見込み（[AP 2/25](#)）。

### (8) 石油鉱区における新規入札

政府は2025年までに49鉱区における入札を行う予定であり、この内19鉱区における入札及び交渉プロセスが今年開始される見込みである。また政府は2020年に、9つの鉱区における入札を実施する予定であり、この9つの鉱区は2014年に入札プロセスを経て開発が進められようとしたが、その後政府が同入札結果の取り消しを行った鉱区である由（[VE 2/25](#)）。

## 3. ユーロ債発行を検討

2019年下半年期、アンゴラ政府は三度目となるユーロ債の発行を検討している。今次ユーロ債の発行総額は20億米ドルを想定している。また政府は2019年を通じて合計で約108億ユー

口（3兆8620億クワンザ）の債権発行を予定している[\(OBS 2/2\)](#)。

#### 4. 市中銀行の営業権停止

5日、アンゴラ中央銀行(BNA)は、昨年破産状態に陥った市中銀行のBANC(Banco Angolano de Negócios e Comércio)の営業権の停止を決定した。BNAによれば、同行は資本金の強化を行わず、深刻な技術的問題を抱えていると評価した。本事例はBanco Mais及びBanco Postalに次ぎ、3行目の営業権停止例となった[\(OBS 2/5\)](#)。

#### 5. ドルペッグでの融資

アンゴラ中央銀行(BNA)は、2月中に市中銀行が顧客に対しドルペッグでの融資を行うことを可能とする規定を発表する見込みである。BNAはドルペッグでの融資を可能とすることにより市中銀行側の融資インセンティブを高めることを目的している[\(VE 2/5\)](#)。

#### 6. 政府系銀行救済措置

「2019年債権発行計画」によれば、今年アンゴラ政府は貯蓄信用銀行(BPC)再建のために2億3000万クワンザを拠出する。この内訳は、同行の資本金強化のために1億8000万クワンザ、残りの5000万クワンザは、不良債務買い取り公社であるRecredit社に回され、今後BPC債務の買い取り目的に活用される[\(EX 2/1\)](#)。

#### 7. 不良債権問題

マサーノ・アンゴラ中央銀行(BNA)総裁は、「アンゴラ政府は不良債権買い取り業務を行うRecredit社が、貯蓄信用銀行(BPC)の債務買い取りに専念することを決定した」と述べた。同決定はIMFの勧告に紐付いた決定である。またBNAは、BPC以外の市中銀行が負う焦げ付き債務を買い取るべく、近日中に同債務買い取りを専門とする金融機関が国内に設立される見込みであると発表した[\(VE 2/5\)](#)。

#### 8. Mining Indaba 2019

現在南アフリカ、ケープタウンにて開かれている「Mining Indaba 2019」に参加しているアンゴラ代表団はアゼベド鉱物資源・石油大臣をヘッドとし、ダイヤモンド公社(ENDIAMA)、鉱物公社

(Ferrangol)、地質鉱物院の各総裁が帯同している。ガンガ・ジュニオルENDIAMA総裁によれば、今年同社は複数の企業に対しダイヤモンドの新規探査権を付与する予定である[\(JA 2/6\)](#)。

#### 9. アゼベド大臣の演説

「Mining Indaba 2019」の場において、アゼベド鉱物資源・石油大臣は、アンゴラは石油やダイヤモンドの他、希少メタルや装飾用石材等も豊富であり「眠っている鉱物」を呼び起こすための産業開発を必要としていると述べた。同大臣は、アンゴラ政府は経済多角化を推進しており鉱業はその対象の一つであると述べ、今後様々な国々の企業がアンゴラの鉱物資源分野に投資することを期待すると投資を呼びかけた[\(AP 2/6\)](#)。

#### 10. TAAGの経営

Ernst&Youngが提出したアンゴラ国営航空会社(TAAG)の運営に係る2017年外部監査報告書(2018年3月28日作成)によれば、TAAGは三年連続で技術的に破産状態にあり、経営を継続するためには企業再生及び資本強化が不可欠である[\(AN 2/11\)](#)。

#### 11. 中国との貿易

8日、Cui Aimin駐アンゴラ中国大使は、ドス・サントス国会議長と面談した際、2018年の二国間貿易総額は260億米ドルを超えたと述べた。また中国大使は、貿易品目(アンゴラの輸出品目)を、原油の他、鉱物、キャッサバの粉、果汁等に広げていきたいとも述べた[\(AP 2/8\)](#)。

#### 12. ダイヤモンド研磨工場

(1) 本12日、ルアンダ州タラトナ市に新しいダイヤモンド研磨工場(Stone Polished Diamond)が開設される。同プロジェクトはダイヤモンド専売公社(SODIAM)と複数のアンゴラ資本によるJVであり、約500万米ドル以上の投資案件である[\(AP 2/11\)](#)。

(2) 12日に開所式が開かれたダイヤモンド研磨工場(Stone Polished Diamond)は、2020年までに月あたり2000~3000カラットの加工ダイヤモンド生産能力を有する見込みである。

また今年中に間接雇用を含めた労働者数を400名まで増加させることを想定している([AP 2/12](#))。

### 13. フランス・アンゴラ企業フォーラム

2月5日、ルアンダにてフランス・アンゴラ企業フォーラムが開催された。同イベントにはロジスティック、金融、石油、農業等様々な分野で活動する18社のフランス企業が参加した([JA 2/5](#))。またイッテ駐アンゴラフランス大使によれば、アンゴラにおける工業、農業活性化のため、フランスの三銀行は個別民間投資案件を対象に総額15億米ドルの融資を行う用意がある([NJ 2/6](#))。

### 14. 公社一部民営化

ロシヤ情報通信大臣は、今年政府はアンゴラ国営通信会社(Angola Telecom)の45%の株式を売却するためのプロセスを開始すると述べた。この一部民営化を具現化するため現在政府は同社の資産評価作業を行っている([AP 2/11](#))。

### 15. アンゴラ経済展望

Standard & Poor'sはアンゴラの経済成長展望に対する格付けを「安定的」から「ネガティブ」に下方修正した。また同社は2018年の対GDP比アンゴラ債務高が急激に上昇したとして「ジャンク格」の評価を維持([OBS 2/11](#))。

### 16. 人工衛星

ロシヤ情報通信大臣によれば、人工衛星のAngosat-2が現在フランスにて製造されており2021年の打ち上げを目指す。同大臣はAngosat-1について、現在も大気圏外に留まっているがシグナルを発していない旨進捗状況を発表([JA 2/11](#))。

### 17. 2018年ダイヤモンド販売

2018年、ダイヤモンド販売専属公社(SODIAM)は約840万カラットのダイヤモンドを販売し、約12億米ドルの売上を計上した。SODIAMによれば、2017年に比して全体の販売量は10%減少したが売上については11%増加した由([AP 2/12](#))。

### 18. 民間投資ワークショップ

13日、アンジェロ・タヴァレス内務大臣は、民間投資輸出促進庁(AIPIEX)と入国管理局(SME)

の共催で実施された「アンゴラにおける民間投資・査証簡素化及び免除制度」と題されたワークショップにて、民間投資は新しい企業の進出及び既に進出している企業の潜在性を高めるために不可欠であると述べた。また大臣は入国管理局は国内での事業を容易にするために努力しており、メイド・イン・アンゴラ製品を普及させるために重要なプロセスである旨述べた([AP 2/13](#))。

### 19. 英国政府の融資

(1) ルアンダにて開催されたアンゴラ・英国ビジネスフォーラムのマージンにて、アンゴラ・英国商工会議所会頭は、英国政府系ファンドはアンゴラにおける様々な投資案件に対し7億米ドルを融資する用意があると話した。ハンド駐アンゴラ英国大使は、英国はアンゴラの経済開発及び経済多角化政策を支援すると述べ、ロウレンソ政権が実施する諸改革は同国の投資家の関心を集めているとも付言した([AP 2/20](#))。

(2) 20日、英Invest-Africaのロバート・ハーソン氏を筆頭とする11名の英国企業家ミッションはロウレンソ大統領との会談を終えた後、英国企業は今後アンゴラにて総額約200億米ドルの投資を行う見込みであり、当該投資内容については近日中に詳細が明らかにされると述べた。主な投資分野は鉱業、石油、ガス、運輸、ロジスティック、インフラ等となる見込みである由([JA 2/21](#))。

### 20. 世銀のプロジェクト融資

2019年10月、世銀はクアンザ・ノルテ州都のンダラタンド市への飲料水供給を目的とした浄水システムの建設プロジェクトへ融資を行う。アンゴラ政府も融資を行う同プロジェクトの予算は5000万米ドルと見積もられており、合計16万人が裨益すると想定されている([JA 2/21](#))。

### 21. 付加価値税法案の可決

22日、国会にて166の賛成票を獲得し「付加価値税法案」が可決された。同法は一律14%を税率として定め、今年7月以降現行の消費税(10%)に取って代わるものであり、印紙税についても今後変更がなされる。初期段階において

は原則として大規模納税者（企業）に対し当該税が課せられることになる [\(ME 2/22\)](#)。

## 22. 農業促進政策

マルコス・ニュンガ農業・森林大臣は、政府は今後農業生産に係る燃料費の45%に対して補助金を出すと発表した。同大臣によれば、今後2ヶ月以内に実施に移される同支援政策により、農業生産に係るコストを20～25%、肥料生産については15～25%削減することにつながる [\(AN 2/25\)](#)。

## 23. エネルギー部門

ソヨで建設されているガスコンバインドサイクル発電所の工事進捗率状況は94.3%である。同発電所で使用される蒸気タービンの設置作業についても9割方完了している由。全ての工事が完了すれば、ソヨ市は750MWの発電能力を持つ発電所を有することになる [\(AP 2/27\)](#)。

## 24. UNITEL 内部事情

伯0i社の発出したコミュニケによれば、仲裁裁判所は、UNITEL社の株式を有するアンゴラ人投資家（イザベル・ドス・サントス氏を含む）が株主間契約を破ったとして0i社に対し総額6億ユーロの補償金を支払わなければならないとの見解を示している。

---

JA: Jornal de Angola, EX: Expansão, MH: Macau Hub, DN: Diario de Noticias, NJ: Novo Jornal, VOA: Voice of America, CK: Club-K, AA: All Africa, AN: Ango Notícias, OBS: Observador, AP: Angop, A024: Angola 24 horas, FT: Financial Times, PA: Portal de Angola, EIU: Economist Intelligence Unit, ME: Mercado, VE: Valor Económico, OP: O País, DV: Dinheiro Vivo, VG: Vanguarda